

ISSN 0288-5913

コミュニケーション研究

第 35 号

上智大学コミュニケーション学会

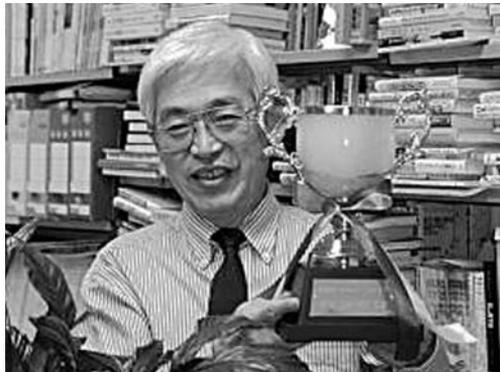


藤田博司教授最終講義（2005年1月22日）





ジョージ・ブッシュ(父親米大統領とホワイトハウス執務室にて単独記者会見
(1989年2月 共同通信社ワシントン支局長時代)



上智大学テニス同好の士との合宿トーナメントで優勝、杯を獲得
(2004年3月)

目 次

藤田博司先生への謝辞	1
藤田博司先生略歴・業績	2
藤田博司教授最終講義	
アメリカ・ジャーナリズム・大学	藤田博司 5
米・カリフォルニアの日系フリーペーパー調査	橋場義之 29
中東メディアの発展とその社会的影響－衛星放送をめぐる議論から－	阿部るり 45
韓国におけるテレビ番組の輸出政策について －韓国における放送環境の変化と日本のテレビ番組輸入政策を中心に－	李 鍊 71
『大阪朝日』時代の長谷川如是閑〈序説〉	佐柄木俊郎 91
《研究ノート》	
米国の放送メディアをめぐる所有規制の推移	上原伸元 105
－放送メディアの発展と規制緩和の論理－ 日本の出版取次構造の歴史の変遷と現状 －取次機能の分化と専門化の観点から－	蔡 星慧 117
学事資料	135
文学部新聞学科	135
大学院文学研究科新聞学専攻	141

藤田博司先生への謝辞

新聞学科長 田島 泰彦

藤田博司教授は2005年3月をもって退任されます。

1992年4月から上智大学文学部新聞学科兼任講師として、続いて95年10月から専任教員として新聞学科の教壇に立ってこられました。本学ならびに新聞学科の教育・研究に並々ならぬ尽力をつくされた藤田博司教授に感謝すると同時に、本号に最終講義を掲載いたします。

藤田先生は1961年、東京外国語大学英米科（国際関係専修課程）を卒業後、共同通信社に入社。67年のサイゴン（現ホー・チ・ミン）特派員を振り出しに、計4度の海外特派員として活躍され、編集委員兼論説委員時代から新聞学科「報道英語」を兼任されることになりました。

本学では学科科目「報道英語」のほか、「時事問題研究」「外国ジャーナリズムⅠ」（主としてアジア）「外国ジャーナリズムⅢ」（主として北米）、大学院課程は「国際コミュニケーション論特講」なども担当されました。

藤田先生は1999年から2000年まで新聞学科長、また学内ではアメリカ・カナダ研究所所員、コミュニティカレッジ科目開講など、大学全体へ大きな貢献をなされました。

学外でのご活躍は数限りなくすべてを語りつくすことはできませんが、なかでも通信社のご出身という経歴から、国際コミュニケーション、通信社について多くの著作、論文を発表されました。その多くが本学新聞学科に來られてからのものでありますことは、先生のアカデミックな業績の証左だと思います。また日本マス・コミュニケーション学会を主たる舞台として、上記の分野ばかりでなく、ジャーナリズム教育、ジャーナリスト教育の研究分野にご活躍され、あるいは「パブリック・ジャーナリズム」の概念を紹介した先駆者のおひとりとして、現場とアカデミニズムをつなぐ橋渡し役をなされています。

本学を去られても、お変わりなくそうしたアカデミニズムの場にてますますのご活躍をされることを念じて止みません。

藤田博司教授略歴

- 1937年 9月12日 香川県高松市に生まれる
1961年 東京外国語大学英米科（国際関係専修課程）卒業
1962年 東京大学新聞研究所 修了
1965-66年 World Press Institute, Macalester College 留学
- 1961年 共同通信社 入社
1967-69年 サイゴン（現ホー・チ・ミン）特派員
1970-74年 ニューヨーク特派員
1976-81年 ニューヨーク支局長
1987-90年 ワシントン支局長
1990-91年 整理部長兼論説委員
1991-94年 編集委員兼論説委員
1994-95年 論説副委員長
1995年10月 上智大学文学部新聞学科教授
1999年 4月 文学部新聞学科長（～2001年3月）
2003年 4月 上智大学文学部特別契約教授
2005年 1月22日 最終講義

非常勤講師として、新聞学科(1992-95年)ほか、東京大学新聞研究所、立教大学社会学部、早稲田大学政経学部、津田塾大学学芸学部、慶応義塾大学法学部、学習院女子大学国際文化交流学部、東京大学社会情報研究所（客員教授）などで教鞭をとられました。

最近のおもな業績

(1998年以降のもの)

【著 書】(共著・部分執筆)

『図説 日本のマスメディア』(藤竹晁編) 日本放送出版協会 2000

- 『日本とアメリカ パートナーシップの50年』（細谷千博監修／A50日米戦後史編集委員会編）ジャパントイムズ 2001
- 『米中枢同時テロ事件』共同通信社 2001
- 『新版 現場から見た新聞学』（天野勝文・生田真司編）学文社 2002
- 『論争 いまジャーナリズム教育』（花田達朗・廣井脩編）東京大学出版会 2002
- 『分からなくなった人のためのアメリカ学入門』洋泉社 2003
- 『日本のジャーナリズムとは何かー情報革命下で漂流する第四の権力』（柴山哲也編著）ミネルヴァ書房 2004
- 【論文】**
- 「パブリック・ジャーナリズムをめぐる米国の論争」『コミュニケーション研究』28号 上智大学コミュニケーション学会 1998
- 「不祥事に至る伝統的価値の後退」『総合ジャーナリズム研究』166号 1998年秋号
- 「模索続く民主化への道ーモンゴル・メディア事情」『ソフィア』47巻2号 上智大学 1998
- “Public Journalism: Controversies over the Media’s Role in 1990s America,” *The Japanese Journal of American Studies* No.9 日本アメリカ学会 1998
- “Television and Diplomacy in the 1990s,” *Japan Review of International Affairs* 12:1 日本国際問題研究所 1998
- 「脳死臓器移植とメディアの報道」『ソフィア』48巻1号 上智大学 1999
- 「ジャーナリズム教育とNPOー改革運動の背景に見る日米の落差」『コミュニケーション研究』30号 上智大学コミュニケーション学会 2000
- 「まず内部からの批判の声をーメディア批評、日米の落差」『アウラ』141号 2000
- 「小泉政権と『ワイドショウ政治』の季節」『新・調査情報』31号 TBS 2000
- 2002 New Year Editorials: Worried Looks at the Future,” *Japan Review of International Affairs* 日本国際問題研究所 2002
- 「報道の自由守り抜いた新聞経営者ー『自己変革の人』キャサリン・グラハム」『新聞研究』2001年11月号
- 「ジャーナリズムの質向上を目指して」『新聞経営』2002年Ⅱ号

2003 New Year Editorials: A Deepening Sense of Crisis," *Japan Review of International Affairs* 日本国際問題研究所 2003

「ジャーナリズムを衰退させる構造」『総合ジャーナリズム研究』186号
2003年秋号

「新聞は公正に伝えたか」『論座』2003年11月号

「ジャーナリスト教育の構築に向けて－日本型モデルの条件と可能性」『東京
大学社会情報研究所紀要』67号 2004

「ジャーナリスト教育－日本型モデルの構築に向けて」『朝日総研レポート』
171号 2004

「戦争報道とメディアの役割－ジャーナリズム論の視点から」『国際安全保障』
32巻3号 国際安全保障学会 2004

「アメリカ・ジャーナリズムの変質－メディアの巨大化と融合のなかで」『ア
メリカ研究』39号 日本アメリカ学会 2005

【その他】

『事典 現代のアメリカ』大修館 2004

「メディア談話室」『新聞通信調査会報』437号（1999年4月）－現在 毎月連
載中 新聞通信調査会

最終講義

「アメリカ・ジャーナリズム・大学」

藤田 博司

それでは始めさせていただきます。週末でお休みにもかかわらず、このようにたくさんの皆さんにお見えいただき、ちょっと予想外だったものですから、われながらやや緊張しております（笑）。

本当は、元ゼミ生の卒業生諸君を相手に気軽に話ができればいいくらいに思っていたのですが、だんだん話が大きくなって、ゼミの元学生諸君以外に、上智大学で多少おつき合いをいただいた方々にもお見えいただくことになりました。まずわざわざお運びいただいたことに心からお礼申し上げます。

それからもう一つ、忘れないうちに、司会の黒沢重徳君はじめ私の元ゼミの卒業生たちに、この機会をつくってくれたことを感謝いたします。私自身はもともと最終講義などということを考えておりませんで、それこそ“Old soldiers never die: they only fade away.”ということ、黙って消え去ろうと思っていたのですが、卒業生諸君にたきつけられて、こういうことになってしまいました。しかしこの程度のことはお許しいただけるだろうと思います。

きょうはお手元にレジュメをお配りしました。それからいま黒沢君のほうから話がありましたが、リアクション・ペーパーなるものまで配られているそうです。私はこの10年間、講義のときには必ず事前にレジュメを配り、毎回学生たちにリアクション・ペーパーというものを書かせてきました。さすがに最終講義でリアクション・ペーパーを皆さんにお願いするなどということは毛頭考えていなかったのですが、ゼミ生たちの発案で、皆さんにここでリアクション・ペーパーなるものを書いていただくことになりました。どうぞお気軽に、遠慮なく、何でもお書きいただければ幸いです。

レジュメも用意するつもりはなかったのですが、事前に書いて出すようにと、きょうの世話役からいわれてつくりました。これも大急ぎで用意したものです。限られた時間のなかでできるだけ筋の通った意味のあるお話ができれば、と考えています。

藤田 博司

講義のタイトルですが、「アメリカ・ジャーナリズム・大学」とあります。これらは私が大学を卒業してからこれまでの45年間、自分の仕事生活のなかで関わってきた大きなテーマないし働く場所を指しています。なんだか落語の三題噺みたいで、テーマそのものにこれといった脈絡はないのですが、この三つのテーマに関わる私自身の体験、エピソードをいくつかご紹介しながら、いま私がアメリカなり、ジャーナリズムなり、あるいは大学なりについて考えていることの一端をお話できれば、と考えている次第です。

ジャーナリズム45年の原点

本題に入る前に、メリハリに乏しい私自身の45年の足どりを話させていただきたいと思います。黒沢重徳君のご紹介にもありましたが、私は大学を出たあと共同通信に入って、可もなく不可もなく、とっていいかどうかわかりませんが、35年間、記者生活をやってまいりました。最初の3年間は大阪の社会部で駆け出し記者をやりましたが、そのあと外信部という国際報道を担当する部署に移って、その後はほぼ一貫して本社では外信部、国外に出たときは海外の支局から日本にニュースを伝えるという仕事に携わってまいりました。

特派員経験としては、ベトナム戦争中のサイゴン支局が最初ですが、そのあとアメリカではニューヨークを2回務めました。3回目がワシントン勤務ということで、通信社の特派員としては、私の世代でいうと4回、海外勤務をしたケースはそれほど多くはなかったかと思います。何しろアメリカに3回、留学を含めると4回、ある意味では偏った特派員生活を送ったわけですが、これは意図してそうしたというのではなく、いろいろな事情から結果的にそうなったというだけであります。ただ、その結果として、アメリカとのつき合いが非常に長かったということはいえるかと思います。

そしていまから10年ほど前に、上智大学の新聞学科からお誘いを受けました。私は大学に移ることなど全く考えたことがなかったのですが、いろいろ考えたあげく、若い人たちとつき合うのも面白いのではないかと思って、こちらに移ってきた次第です。上智大学はその前にも非常勤で3年ほど教えていたことがありますから、大学に関わった時期としてはほぼ13年になります。ですから私の仕事人生の3分の1ないし4分の1くらいが大学との関わりであったといえます。

もう一つ申し上げておいたほうがいいかと思うのは、なぜ私がジャーナリズムを自分の仕事として選んだのか、ということです。学生諸君からよく「なぜジャーナリズムに足を突っ込んだのか」、あるいは「なぜ共同通信を選んだのか」ということを聞かれました。その都度いろいろと話をしてきましたが、ここでもう一度、説明しておこうと思います。

ジャーナリズムに足を突っ込むというか首を突っ込むことを決めたのは1960年、ちょうど私が大学4年生のときです。この年はご存じのとおり例の安保反対闘争が真っ盛りだった1年間です。1960年5月19日は、岸内閣が安保改定条約を野党の反対を押し切って強行採決した日として、そのあとそれに対する猛烈な街頭デモが国会を連日連夜取り囲む、10万人もの人たちが国会を取り囲むという日々が続きました。そして6月15日には国会の庭にデモ隊の一部がなだれ込むという事態になって、東京大学の女子学生が一人亡くなるという事件がおきました。

私が就職試験を受けたのは、その年の10月です。つまりそういう事件を見てきたあとの10月に就職試験を受けたわけです。私にははじめからぜひともジャーナリズムに、という積極的なものがあったわけではなく、どちらかという消極的に、自分はジャーナリズム以外には行けそうにないというふうに考えていました。要するに、私にはあまり周囲や上司へつらわないうで済む仕事でないと務まらない。銀行や商社やメーカーといったお金儲けに関わる仕事は自分には向かない、お役人になるのも気が進まない、などという理由からジャーナリズムを選んだわけです。ただ、共同通信を選んだのは、いまでも明確に覚えているきっかけが一つあります。

それはさっき申し上げた安保闘争に関わる報道です。たしか1960年6月17日だったと思います。15日の乱入事件があった直後に、主だった在京の新聞社が「七社共同宣言」というのを発表したことがあるのです。朝日、毎日、読売、東京、産経、日経、それからどこでしたっけ、東京タイムズ、いまはなき東タイですが、この七社が合同の社説を掲げました。それまで岸内閣を批判してきた新聞が突如、それまでの行きがかりは棚に上げて、デモはやめろ、ストライキをやめろ、と呼びかけたのです。新聞がみんな揃って、そういう論説を一面に掲げて、安保改定反対闘争に水をかけたのです。

当時、学生であった私にはこれが新聞のたいへんな裏切りと見えました。それで朝日もダメ、毎日もダメ、読売もダメ、ほかもすべてダメ、と私は考

藤田 博司

えたわけです。若気の至りといいますが、そこまで考える必要はなかったのでしょうか、そのとき唯一、一貫して政府に批判的な報道を続けたのが共同通信だったのです。それで私は一も二もなく共同を受けよう、ほかの新聞は一切受けない、と決めたのです。共同と、あと出版社を二つほど受けたのですが、こちらは面接で振るい落とされて、結局のところ共同しか残らないということになって、共同に入ったというわけです。

それ自体は大して意味のあることではありませんが、四十数年たって振り返ってみると、いまだに大きなメディアに対してある種の不信感というか懐疑心を持ち続けているのは、そのときに植えつけられたDNAがいまだに生きているのではないかという気がします。当時、つまり1960年代は、アメリカでも権威に対する反抗が公民権運動や学生運動、ベトナム反戦運動などの形で盛んになった時代でした。それと似たような時代の雰囲気は日本にもあって、私自身そういう時代の申し子であったのではないかという気がしています。

これが事前にお話ししておこうと思った、メリハリに乏しい45年の足どりの出発点、原点みたいなものであります。

戦後民主主義世代のアメリカ

さて、ここから本題の「アメリカ」に入ります。なぜアメリカに関心を持ったか、説明するのはそれほど難しくはありません。私は1937年生まれで、日本が戦争に負けてアメリカの占領が始まったときは8歳でした。その後、小学校、中学校、高校ぐらいの時期に学校なりその周辺でいろいろと吸収したものは、いまでは保守派の人々の間であまり評判がよくない戦後民主主義なるものだったわけです。新年の某大新聞の社説は戦後民主主義をこてんぱんにやっつけています。けれども、私と同じ世代のかなり多くの人たちはおそらく、戦後民主主義が日本の戦後60年を築くうえで非常に大きな意味を持ったということを認めざるを得ないだろうと思っています。それは決して一部の新聞がいうような非常にネガティブな意味においてではなく、むしろ非常にポジティブな意味を持ってきたのだらうと私は信じています。

アメリカに関心を持ち始めたきっかけも、その当時、アメリカがわれわれの世代にとって非常にまぶしい存在であったからです。民主主義だとか、自由だとか、何よりも豊かさ、生活の豊かさをアメリカは象徴していたのです。

当時の日本は、そういうアメリカにいずれ追いつく、追い越すなどということは考えもしなかつただろうと思いますが、それでも何とか自分たちもそういう自由や民主主義や豊かさを分かち合いたいという気持ちは大いにあった。それがあつた種、私自身のアメリカに対する関心の背景に一番大きな要因としてあつたと思っています。

詳しく話し始めるとこれだけできょうの1時間半が終わってしまいそうなので省略しますが、そういう関心がある程度持ち続けてジャーナリズムの仕事に入り、共同に入社して5年目に幸いアメリカに留学する機会を得ました。いまの留学と違って、当時は自費で留学するなんていうことは不可能な時代で、アメリカ側のフルブライト奨学金だとか、あるいは民間のファウンデーションの資金をもらって留学するのが普通でした。私自身もそういう形で留学したのですが、非常に恵まれていたことは、たまたま私の留学したプログラムがジャーナリスト向けのプログラムであつたことです。世界各国から、当時は15カ国でしたけれども、1人ずつ若いジャーナリストをアメリカに招いて、アメリカがどんな国であるかをジャーナリストの目で確かめさせるというのが、このプログラムを作つた人たちの狙いであつたわけです。

私は幸い、選ばれて1年間留学する機会を得たわけですが、半年間大学で勉強したほかは、3カ月はアメリカの新聞社でインターンとして現場を見せてもらいました。それから残りの3カ月余りはアメリカ国内を自由に旅行させてもらえました。そして、どういう結論でもいい、それを自分のアメリカ観察の結果としてまとめて発表するようにというプログラムでした。

実はこのときの留学の体験が、アメリカに対する私の見方を決めたと思っています。一つ一つのエピソードをお話すると、これまたいくら時間があつても足りないくらいですが、二つだけお話しさせていただこうと思います。

一つは、この留学の体験で私自身が、アメリカというものを一面的に捉えてはいけないということを痛切に感じた出来事です。これはさつき申し上げたように「豊かな社会・アメリカ」というイメージを持ち続けていた私にとって非常に大きな衝撃でした。それは豊かな社会の陰に隠れてあまり見えないところに、非常に貧しい人たちが生活しているということを知り得たことです。

おそらくこのなかにもご存じの方がいらっしゃると思いますが、マイケル・ハリントンというジャーナリストが書いた *THE OTHER AMERICA* という本

藤田 博司

があります。1962年に出版された本です。これは「もう一つのアメリカ」という意味ですが、アメリカの貧困の実態をつぶさに、具体的な事実をもって痛烈に告発した本でした。いまでもおそらく古典の一つだと思いますが、これがきっかけでケネディ政権も、そのあとを引き継いだジョンソン政権も「貧困に対する戦い(War on Poverty)」を始めたといわれています。

これを読んで私自身は、アメリカの社会を見る一つの手がかりとして、1966年の4月から5月にかけて、シカゴのサウスサイドという、市の南部にあるスラム地帯に3週間ほど毎日のように通いました。そのスラムで活動しているいろいろな民間のグループを頼って、スラムの実態を自分の目で確かめ、多くの人々にインタビューしました。ここでその詳細をお話する時間はありませんが、そのときの強烈な体験は、自分が想像もしなかったような貧しい世界が、人種差別と抱き合わせで都市のスラムにあるのだ、アメリカが建て前としていっている民主主義や自由などとは全く無縁の世界があるのだということを教えてくれました。それを知ったことは、私自身のアメリカに対する見方に大きな影響を残したと思っています。

南部旅行で見たもの

もう一つ、もう少し具体的にある体験をお話しておきますと、アメリカの南部を、これも1966年だったと思いますが、各国の記者十数人と一緒に車で旅行したことがあります。南部といっても、ディープサウスと呼ばれる南部、ミシシッピ州、アラバマ州、ジョージア州、サウスカロライナ州という、アメリカのなかでも最も保守的で人種差別がまだ色濃く残っていた地域です。66年というと、64年に公民権法が成立し、アメリカで初めて人種差別が公式に禁じられた翌々年です。その時期にミシシッピからアラバマ、ジョージアというところを旅行して、いくつかの面白い体験をしました。

一つは、ミシシッピの州都ジャクソンでの出来事です。その日はジャクソンの市長にグループで面会する予定があつて、市役所の前にあるカフェテリアにたまたまガーナの記者と二人だけで食事をするために入ったのです。もちろんガーナの記者は黒人です。私たちはそのとき人種差別ということをあまり意識していなかったのですが、サービスカウンターの行列に並んで待っている私たちの番になってもなかの人が“May I help you?”といわない。つまり私たちを無視している。しかしどんどん行列が長くなるものだから、

しぶしぶこちらの注文を聞いてきた。テーブルに着いて、料理を食べ始めて初めて気がついたのですが、広いレストランのなかがかしいんと静まり返っている。周りを振り返ってみると、みんながフォークの手を休めて私たちのほうを見つめているのです。

つまり黒人と東洋人が二人、白人だけのレストランに入って食事をしているということが、彼らにとっては驚きであり、耐えがたいことだったようなのです。もちろん暴力を振るわれたわけでも何でもありませんが、その沈黙はガーナの記者にとってはたいへん気になったみたいで、ろくに食べないうちに「出よう」という。「いや、せっかくお金を払ったんだから、食べて出ようよ」といって食べましたが、それでも大急ぎで片付けてカフェテリアを出ました。すると、外に出たとたんパトカーがサーッと寄ってきて、お巡りさんが二人飛び出してきた。そして身分証明書を見せろという。私たちはパスポートを見せ、大学の身分証明書も見せたのですが、「おまえたちはここで何をしているか」という。自分たちがジャーナリストであること、市長に面会の約束があることを説明して、なぜパトカーが駆けつけたのか聞いてみると、「安寧秩序を乱している不審者」がいるという電話の通報が警察にあったということです。もちろんそれ以上のことは何もありませんでしたが、アメリカの南部は異人種、特に黒人に対してここまで敏感な反応をするのか、公民権法成立のあとでも、実態としてはまだ差別意識が根強く残っているんだなということを、痛切に感じさせられた一幕でした。

もう一つの体験は、アラバマ州でKKK（クー・クラックス・クラン）の集会を見る機会があったことです。車で走っているときに、KKKがその日の夕方、集会を開くという看板が出ていたのです。車を停めて、集会の責任者に連絡をとり、こちらが外国人ジャーナリストであることを説明して、集会をみせてほしいと申し入れたら、意外に簡単に認めてくれて、それで時間まで待つて見ることにしたのです。

皆さんもご存じのとおり、クー・クラックス・クランは過激な白人優越主義者のグループです。広場の中心には高さ10メートル近い十字架が立てられている。夕方になって、集まってきた人たちはみんな、例の白いとんがり帽の頭巾をかぶって顔を隠している。いよいよ集会が始まると、彼らは十字架に火をつけて気分を高揚させ、それからグループの指導者が何人か次々と演説をしていました。彼らの主張は、要するにその当時のアメリカ政府、連

藤田 博司

邦政府がカトリックとユダヤ人の集団であって自分たちの利益を守ってくれない、という。自分たちはアメリカを120%白人の、それもWASP、つまりホワイト、アングロサクソン、プロテスタントの国にしたい、黒人はみんな船に乗せてアフリカへ送り返したらいいんだ、というような激烈な演説をやっていました。

複眼的なものの見方を

おそらくいまではアメリカでもほとんど目にするものがない光景だろうと思いますが、私はそのとき、集会に参加している何人かから脅されて少しこわい思いもしました。「おまえはどこから来た？」と聞くので「日本からだ」といったら、日本と韓国はどう違うかという。隣の国で別々の国だといっても、そんな説明はどうでもいいんだ、要するに自分たちはジャーナリストが大嫌いだという。そんなことをいいながら、私にクー・クラックス・クランをどう思うかと聞くわけです。そのときは、「いや、私は日本から来たばかりで、まだKKKが何なのかよくわからない。だからこうやって集会を見せてもらっているんだ」というようなことをいって言い逃れをしました。とにかく、当時の南部の農村地帯では、そうした場面に出くわしてもおかしくない雰囲気がありました。

話がだんだん脱線しそうなので、このへんでやめておきます。が、いまのようなことをご紹介した理由は、この留学を通じて、アメリカという国が遠くから見ているときに考えていたようなきれいごとだけの国ではない、一面的な理解をすると間違えるということ、これでもか、これでもかというくらい思い知らされたからです。何もアメリカに限ったことではありません。物事を見るときには一面的な捉え方はしない、できるだけ複眼的にということか重層的な捉え方をしないと、物事を正確に理解できない、ということ強く感じた次第です。

アメリカについても一言だけ付け加えておきます。この留学のあと、さっきも申し上げたとおり、ニューヨークに2回、ワシントンに1回、通算で12～13年、こんどは記者として生活しました。正直に申し上げますと、記者としてアメリカに滞在していた十数年より、留学で滞在したわずか1年のほうが、私のアメリカ理解にははるかに役に立ったと思います。つまりワシントンやニューヨークのような、政治や経済の中心で物事を見ているだけでは、

アメリカの実像というか、ありのままの姿は見えてこないということがよくわかったということ。これが一つです。

もう一つは、たまたま私は1960年代の半ばから90年代の初めにかけて、時間になると二十数年の幅がありますが、その間に何度かアメリカと日本のあいだを行き来しながらアメリカで生活し、アメリカの社会を見る機会があったわけです。その経験を通じて見ると、アメリカの社会というのはある部分では実に速いスピードで変わっていることがわかります。いま持っている印象、10年前に持った印象、20年前に持った印象が常に違う。だから、たとえば20年前に持った印象でいまのアメリカを語ると間違えるということ、これをまた痛切に感じました。

私自身、ときどきアメリカについてコメントを求められることがありますが、私はできるだけ知らないことは知らないというようにしています。自分が長く滞在してアメリカを観察した部分についてはともかく、そうでないごく最近のアメリカの様子については私自身語れないところがあるのではないかと、ということを常に意識しています。あまりアメリカの話ばかりが長くなるといけませんので、このへんで次のジャーナリズムの話に移りたいと思います。

自由があったベトナム取材

「ジャーナリズム」についてですが、実は私はあまり偉そうな顔をしてしゃべる資格はないと密かに思っています。たまたま仕事柄こういう場に立って若い人たちにジャーナリズムが何であるかということをししゃべらないといけないので、もっともらしい顔をしてしゃべっていますが、本当はそんなことをしゃべれるほど優れたジャーナリストでもなかったし、実は遠慮がちにしゃべりたいというのが本音です。偉そうなことをいうのはこれを最後にしようと思います。

ジャーナリズムに関していうと、自分のなかで大きな意味を持った体験の一つはやはりベトナム取材の体験です。これはわずか1年半ぐらいの時間ではあったのですが、このときに見た、アメリカのジャーナリストたちの仕事ぶり、ベトナムで戦っていた兵士たち、軍当局者たちの仕事ぶりを見て、これは日本人には真似ができないなという印象を持ったことがあります。もう一つ、私に衝撃を残した印象といえば、やはり70年代の初めにニューヨーク

藤田 博司

にいるときに経験した「ペンタゴン・ペーパーズ」の報道と、「ウォーターゲート事件」の報道です。

この二つの出来事の意味合いを簡単に申し上げると、まずベトナム取材で見たアメリカのジャーナリズムの働きぶりというのは、徹底した現地取材、前線取材をやっているということでした。当時の日本の特派員団は、ごく少数の人たちを除いて、『朝日新聞』の本多勝一記者がおそらく数少ない例外ではないかと思いますが、サイゴンからあまり外に出ないで戦争の報道をしていたわけです。私自身もそうです。私は赴任前に、社の上司から「ベトナム戦争は日本の戦争じゃない。よその国の戦争で命を落とすなんて馬鹿げているから、なるべく危ないところへは行くなよ」といわれて出かけました。

アメリカの記者は、サイゴンに足場をおきながら、くり返し前線とサイゴンの間を往復し、前線の様子を伝えていた。われわれはむしろ彼らの話を聞いたり、彼らの報道を見たりしながら、前線の様子を推測し判断していたという部分があります。アメリカのジャーナリストの徹底した現地取材というのが、私が感心したことの一つです。もう一つは、そういう前線の取材を自由に認めていたアメリカ軍当局の当時の方針、メディア対策です。いまのブッシュ政権なり、父親のブッシュ政権、さらにその前のレーガン政権などの時代には全くなかった自由な戦場取材が、ベトナムでは可能でした。それはアメリカの軍当局でさえも、社会におけるジャーナリズムの役割について基本的な理解がきちんとあるんだな、ということを感じさせてくれたことでした。

私も何度か前線に行ったことがあります。前線に行くときは、サイゴンの米軍広報部の将校のところに行って、どこそこはどういう目的で取材に行きたいと申し出ると、彼らはあす何時何分、どこそこ行きの輸送機が出るから、それに乗って行けと、行った先では、これこれの将校に連絡をしておくから、その将校がその先の輸送トラックなりジープなりの手配をしてくれる、というような話をきちんとしてくれるわけです。なぜ行きたいのかとか、何を取材するのかということは一切聞かない。唯一われわれに求められたのは、「万一事故があっても米軍当局の責任は問いません」という書面にサインすることだけです。それにサインすれば、あとは必要な手配を手際よくしてくれる。米軍当局者がメディアの報道活動について、自分たちが何をしなければいけないのか、その責任をきちんと理解していたからだと思います。

これは日本の防衛庁には、とても期待できないことです。イラクに自衛隊を派遣するに際して、プレス側にあれこれたくさんの注文をつけて取材を制限しようとした防衛庁の姿勢とは比べようのないものです。逆に日本のメディアについていえば、自国にとって不利になるようなことでもどんどん書きまくったアメリカのメディア、全部がそうだったわけではありませんが、そういうアメリカのジャーナリストの取材姿勢は、少なくともいまの日本のジャーナリズムに期待できるかどうか、疑問です。

ジャーナリズムの価値守る姿勢

もう一つ、「ペンタゴン・ペーパーズ」と「ウォーターゲート事件」についていうと、『ニューヨーク・タイムズ』と『ワシントン・ポスト』という二つの新聞が、ともにニクソン政権からものすごい政治的圧力、妨害を受けながら、結果的にはあれだけのことを報道した。ベトナム戦争をめぐるアメリカ政府のうそとごまかしを暴き立てる、あるいはニクソン政権の不正行為を暴き立てる、そして最終的には大統領を辞任に追い込むというところまでいった。これはメディアの側が歩調を揃えて、報道の自由を守るために権力に立ち向かうという姿勢を見事に見せてくれた事例であったと思います。

ただ、これもあとで書かれた、たとえばデイビッド・ハルバースタムの *THE POWERS THAT BE* という本、日本では『メディアの権力』というタイトルで翻訳されて朝日文庫4巻本ぐらいになって出ていますが、これなんかを読むと、アメリカのジャーナリズム、『タイムズ』や『ポスト』に代表されるジャーナリズムが何の迷いもなく権力と対決したのかということ、どうもそうではないらしい。それぞれの新聞社のトップのあいだでは、政治の側からの圧力にどう対処するかという議論が社内で行き返されたあと、最終的にはトップの決断でそれを跳ね返す方向にいったということです。迷いがなかったわけではないが、報道の自由を守るためにはメディアが一致結束して権力に立ち向かった。

そういう姿勢が残念ながら日本のジャーナリズムには見当たらない。最近のNHKと『朝日新聞』との間の議論を見ると、特にNHKの側のしていることは、到底ジャーナリズムの理想というか、ジャーナリズムの価値を追求している人たちの仕事だとは思えない。放送前の番組の内容について、特定の政治家に説明し、そうした作業を当然の業務だというNHKの幹部の

発言は、ジャーナリズムの原則を明らかに踏み外したものとしか思えません。しかしほかの新聞も、NHKと政治との関わり方について、あまり毅然とした姿勢を示しているようには見えない。日本では先ほど申し上げたような、報道の自由を守るために『タイムズ』と『ポスト』が力を合わせてニクソン政権の政治的な圧力を跳ね返したといったことが、とても起きるとは思えない。

なぜなのかといえば、一つはやはりジャーナリズムの価値に対する理解の仕方が違うからではないかという気がします。ジャーナリズムの価値というときに大事なものとしては、たとえば「独立性」があると思います。権力からの独立、あるいは大きな権益からの独立、ジャーナリズムが独自の立場で判断し、独自に大事だと考えることを自信を持って報道する、そういう独立という価値が一つ。もう一つは、これは日本語に置き換えにくいのですが、英語でよくいう「インテグリティ(integrity)」というものです。あえて日本語に訳そうとすれば高潔さとか、廉直、正直さみたいな訳になるのかもしれませんが。ぴったりした日本語は出てきませんが、このインテグリティがどうも日本のジャーナリズムには欠けている。

そしてもう一つは、「公正」だと思います。この「独立」にしろ、「インテグリティ」にしろ、「公正」にしろ、理屈のうえでは日本のジャーナリズムで仕事をしている人たちのあいだでも、「その通りだ。一番大事なものはその三つだ」と、誰もが同意するだろうと思います。ただ、問題は抽象的な理解の仕方でも同意するかどうかではなく、実際の行動で独立を守るかどうか、インテグリティを守るかどうか、公正を守るかどうかだと思います。

ここ数日間、新聞やテレビで目にしているNHK対『朝日新聞』のやりとりを見てみると、残念ながらNHKの側には権力からの独立を目指すという意識が全く欠けているし、正直さ、インテグリティというものもないと思います。もしNHKに本当の意味でのインテグリティがあるとするれば、5年前に森首相のいわゆる「神の国発言」があったとき、首相への「指南書」を書いたのが当時のNHKの担当記者だと名指されたことの真相を、いまからでも調査して明確にすべきだと思います。当時、NHKはこれを完全に握りつぶしてしまった。いまの『朝日新聞』との問題で、NHKがこれだけ居丈高に朝日側の取材の不手際を非難し追及するのなら、まず「神の国発言」の問題でNHKの記者が何をしたのかということをきちんと調査して出すべきです。それで納得できる説明があれば、いまの『朝日』に対するNHKの態度

を考え直してもいいかもしれないと思いますが。すみません、このなかにも実はNHKの関係者がいるんですが（笑）、きょうは最初で最後のこういう場ですから、勘弁してください。

9・11と米ジャーナリズムの変質

もう一つ、日米の相違を考えると気になる点は、ジャーナリスト自身の意識です。ジャーナリストという職業に対する意識が、アメリカと日本ではずいぶん違うと思います。要するにジャーナリストの仕事個人としてどう捉えるかという点で、日米のあいだに非常に大きな違いがあるということです。アメリカのジャーナリストは、あくまでジャーナリズムという専門職に携わる人間であって、『ニューヨーク・タイムズ』で働こうが、『ワシントン・ポスト』で働こうが、ABCニュースで働こうが、ジャーナリストとして働いているだけであって、特定の企業のために働いているという意識はそんなに強くない。

日本はそこが全く逆転している。個人としてジャーナリストであるという以前に、なになに新聞の記者であるとか、なになに放送の記者であるという意識が先に立っている。したがって、どうしても企業の利益、企業の立場を優先して考えてしまう。ジャーナリズムの価値を守るために個人として何をするか、どう行動するかという点で、アメリカのジャーナリストと日本のジャーナリストのあいだにはずいぶん大きな開きがあるのではないかという気がしています。

いままでの話だけだとアメリカのジャーナリズムをただ賞賛し、日本をけなしているだけのように思われる心配があるので、ほんのちょっと付け加えておきます。このようなことをいいながら、実はアメリカのジャーナリズムも、ここ数十年、非常に大きな変質というか、大きな変化を見せているような気がします。特に3年前の9.11以降のアメリカのジャーナリズムの変質ぶり、変容ぶりは、ある意味で目を覆うばかりのひどさです。少し長いスパンで考えますと、アメリカのジャーナリズムは、70年代、80年代以降、急速に変わってきました。これはアメリカのジャーナリズムだけの問題ではありませんが、テレビの果たす役割が非常に大きくなってきて、そのためにジャーナリズムの質が変わってきたように思います。

一つは、情報を娯楽化するといいますか、英語ではよく「インフォテイン

メント (Infotainment)」、インフォメーションとエンターテインメントを合わせてインフォテインメントといますが、ニュースなるものがかつてのニュースではなく、情報娯楽的な要素を含んだものになってきているということがあると思います。もう一つは、大手のメディアが巨大資本、コングロマリットの支配下にどんどん組み込まれてしまったということ。これは80年代半ばから始まって90年代の後半に頂点に達し、それがいまでも続いているわけですが、アメリカのほとんどの有力メディアは、たとえばディズニーだとか、タイム・ワーナーだとか、ヴァイアコムだとか、ニュース・コーポレーションといった大きな資本のなかに組み込まれてしまって、巨大資本の立場や利害を全く無視しては報道できなくなっているという部分があります。これが大きな変化の基本にある流れだと思います。

さらにもう一つは、さっき申し上げた9.11の衝撃が、アメリカのジャーナリズムを大きく変質させたという部分です。皆さんご存じのとおり、9.11以降のアメリカのジャーナリズムは、たとえばテレビについていうと、どのテレビもみんな星条旗をロゴのようにテレビ画面の隅っこに置いている。大統領の政策を批判することをはばかるという空気が強まってきた。これもいろいろある話にはしよりますが、結果として、アフガン戦争でもそうだし、イラク戦争でもそうですが、『ニューヨーク・タイムズ』や『ワシントン・ポスト』といった、本来ならしっかりしているはずのメディアでさえも、ブッシュ政権の主張に引きずられて結果的には大きな間違いを犯した、という事実がわれわれの目の前にある。

ご存じのとおり、去年の5月には『タイムズ』が、8月には『ポスト』がそれぞれ、なぜ自分たちが大量破壊兵器の有無について、あるいはサダム・フセインとアルカイダの関係について間違っただけの情報を流し続けたかということをご自己批判する長い記事を掲載しています。こういう事態が起きたのは、間違いなく9.11の衝撃の大きさによるものですし、さっき申し上げた「ペンタゴン・ペーパーズ」や「ウォーターゲート事件」では政府に対してひるまなかつたメディアが、今回はやすやすとブッシュ政権に騙されたのもそのためということがいえると思います。

戦争という事態になったとき、メディアは必ずといっていいくらい、時の政権を支持する方向に走ってしまう。これはこれまでの歴史で常にくり返されたことですから、珍しくもないことであるにしても、少なくとも『タイム

ズ』なり『ポスト』なりといった新聞がもう少ししっかり踏みとどまってくれないと、アメリカのジャーナリズムの将来はあやういと思わざるを得ない。

もう一つだけ付け加えると、皆さんご存じのFOXニュース・チャンネルというニュース専門局がありますが、これはもう恥も外聞もなく共和党の政策を支持する宣伝放送局に成り下がっています。しかしこれがいまCNNとかMSNBCといった競争相手の局よりも、多くの視聴者を得ている。とても客観報道とはいえないような報道の手法をとりながら、それがいまのアメリカ人の気分に合わせているからでしょうが、ジャーナリズムのなかで非常に大きな影響力を持ち始めているということが現実にあります。

これはやはりアメリカのジャーナリズムにとって大きな危機だろうと私は考えています。ですから先ほどアメリカのジャーナリズムは日本よりしっかりしていると申し上げましたが、アメリカのジャーナリズムだって、いまかなりひどい状態にあるというのが実情ではないかと考えているわけです。

日本の大学、制度に問題

さて、いよいよ本当に時間が押し詰まってきたので、先を急ぎます。次は「大学」の話です。私が大学に移ってきたのは、ちょうど10年前、正確にいうと9年半前ですが、その前の非常勤講師として教えた3年半ほどを含めると、これまで13年ほど上智大学に何らかの形で関わってきたことになります。

私自身は、最初に申し上げたとおり、ジャーナリズムの現場にいたときは将来、大学に移ろうなんていう気は全くなかったし、移る可能性があるということさえ考えたこともなかったのですが、突然のように、いまそこにお通りの植田先生が学科長をやっておられたときに、来ませんかという話をいただきました。

大学に移りしばらくして、正直にいうと少し失望した部分もありました。というのも大学では、教師は研究・教育に明け暮れ、学生は一生懸命勉強する、そういう場でお互い切磋琢磨する環境が整っている、と単純に考えていた。しかし実際に大学に来てみると、どうも話が考えていたとおりではないということがだんだんわかってきた。誤解のないよう付け加えておきますが、これは上智大学の話というのではなくて、日本の大学一般の話としてお聞きいただきたいと思います。気になった問題はたくさんあるのですが、ここではほんの一つか二つだけ指摘しておきたいと思います。

一つは、制度としての問題があるような気がしました。もちろん教員の考え方にも問題はありますが、日本では大きな教室で大勢の学生を前にして講義をするというのが普通の授業のスタイルです。出欠にもそれほど関心を払わない、時間もルーズであるということが、ごく当たり前のこととして大学のなかで横行している。もちろんそうでない先生方もいらっしゃいますから、それがすべだというわけではありません。ただそういう、けじめのないケースもまま見受けられた。つまり規律がないという感じが非常にしました。

一つだけ具体的な経験を申し上げます。これは上智大学の話ではありません。都内の某有名大学ですが、ここで非常勤を頼まれたことがあって1年間教えたのですが、登録していた学生は600人余り、640人ぐらいでした。割り当てられた教室は500人定員の教室でした。で、実際には300人ぐらいしか聴きに来ない。

しかし試験をやる段になると、600人近い学生が受験する。しかも、1週間以内に採点して結果を事務室に出してくれという。私は、論述試験をやって、600人分もの答案を1週間で採点して結果を出せといわれても困るといいました。「1枚に3分とか5分かけても、600枚でどれぐらい時間がかかるか考えてくださいよ」といったのですが、「コンピュータが何日以降は受け付けられないことになっていますから」と事務局がいう。

また「先生は600人でたいへんだとおっしゃいますが、1000人のクラスもありますよ」という。私が「1000人も入る教室があるんですか」と聞いたら、「いや、ありません。500人定員の教室が一番大きい教室です」と。「そういうところで1000人も登録させていいんですか」というと、「半分はだいたい出席しませんから」という(笑)。これが都内の一流大学での話です。これを聞いたときに、私は「申し訳ないけど、来年度はこの授業は引き受けられない。こんなやり方で授業はできないから」といって、非常勤を1年限りでやめさせてもらったことがあります。

これはおそらく例外ではないと思うのです。その証拠に、別の大学のある有名な先生にこの話をしたときに、その方は「私の持っている授業には1500人が登録していますよ」と、こともなげにおっしゃった。「試験のときはどうするんですか」といったら、「採点は全部、大学院生にやらせています」という。そして彼は「あなたはやらないんですか」と不思議な顔をしておられた。このとき、日本の大学は相当腐食しているなど、私のような素人は思

ったわけです。これが問題として大きいと思うことの一つです。

学生の視点で改革を

もう一つは、これも制度の問題に関わることですが、教員の1週間の担当コマ数というのが多すぎることです。上智の場合でも、私自身、六つとか七つとか引き受けてやっていました。それをしないと授業の運営ができないということなので。これも自分でやってみて初めて気がついたことですが、講義の場合でも演習の場合でも、事前に十分な準備をして学生たちと渡り合おうと思ったら、1人の教員が1週間に持てるコマ数というのは、せいぜい二つか三つだと私は思います。六つも七つも持って、一つの講義にたとえば3時間、5時間かけて真面目に準備をしようと思ったら、とても仕事は成り立たない。しかしこれがごく当たり前のことのように、特に私立の大学では行われているような気がします。国立だと、私の知り合いの話を開くともう少し少ないといいますが、それでも三つや四つは皆さん持っていらっしゃる。こういうことで、本当に大学における高等教育がきちんと行えるのか。結論はいうまでもないと思います。

それからもう一つ、私が大学に移ってくるときに周りから「最近の学生は勉強しないし人の話をおとなしく聞かないし、たいへんだぞ」といわれました。たしかにそういうこともなくはないのですが、私はむしろ、どちらかというとな若い人たち、学生諸君は、少なくとも上智大学に関していえば、前向きに勉強しようという姿勢もあるし、素材としては非常にいいものを持っている人が多いと思います。ただ、残念ながらそのいい素質を、いい素材を磨く環境がない、少なくとも十分に整っていない、ということを私は年を追うごとに痛切に感じました。

つい数日前、文学部の懇親会があって、私はそのなかでただ一人、3月いっぱいまで辞める人間だったものですから挨拶をさせられたのですが、理事長、学長、文学部長がいるところではっきりそういうことを申し上げました。上智大学の学生はみんな素材がいい、一級品である。だけどその一級品の素材をきちんと本物の一級品に育て上げる、材料を磨く環境が大学にあるかといえば、疑問であると。上智大学でさえもそういう状況です。上智は比較的、ほかの、いわゆるマスプロ大学といわれるところと比べると、少人数教育が行われていると思いますし、さらに質を高める可能性を備えていると思いま

藤田 博司

す。だけど、それをきちんとやり抜く意思がどこかで欠けている。

もう一つ、これも理事長、学長がおられる前でいったのですが、大学側は大学の改革とか学部の再編成ということを一生懸命やっておられる。それは非常に結構だし、議論をするのはいいけれど、その議論が、経営者の側からの議論、あるいは教師の側からだけの議論であって、学生たちがいま何を求めているかという、学生の立場に立った議論はあまりないのではないかと、ということです。これについても、何人かの文学部の先生方から、「私のいいたいことをいってくれた」といわれました。もしそうだとすれば、もし教員の側でもかなり多くの人たちがそういう意識を持っておられるとすれば、なぜそれが大学の上のほうに伝わらないのか、あるいは実際に学部の再編成などを考えるときにそういう議論が出てこないのか、とても不思議だと私は思います。

現場取り巻く環境の変化

批判ないし反省はこれくらいにしましょう。このあとは、レジュメにもありますが、私自身が直接かかわってきた上智大学新聞学科での仕事と関連のある「ジャーナリスト教育」の今後のあり方を少し考えてみたいと思います。

新聞学科は、70年あまり前に創設され、そこでジャーナリストを養成することを一番大きな眼目として教育活動を始めたわけです。もちろん新聞学科はこれまでにたくさんのジャーナリストを輩出していますが、本当の意味でジャーナリスト教育らしい教育がいま行われているかといえば、私は大いに疑問があると思っています。これも細かな議論はさておき、ごく大まかに触れてみたいと思います。

その前に、ジャーナリストの現場と大学のあいだでいままでどういう関わり方がされてきたのかについて一言だけ触れておきますと、私自身が10年前にジャーナリズムの現場から教育の場に移って来て痛感したことは、現場と大学とのあいだでお互いが無関心、あるいは無視し合っているという状況があったことです。これが、ここ数年のあいだに少しずつ変わってきているように思います。ジャーナリズムを取り巻く環境が変わってきている、それに応じてジャーナリストをどう育てるかという問題がいま新たに関係者のあいだで議論され始めていると、私は見えています。

そういう環境の変化の背景にあるのは、たとえば現場の仕事が非常に忙し

くなっている、教育や訓練をする余裕がなくなってきた、取材対象や取材の過程といったことが何十年前に比べてはるかに複雑になってきて、単純な訓練や現場での見よう見まねの教育では十分ではないという環境が生まれてきている。つまり、オン・ザ・ジョブ・トレーニング（OJT）といわれるものが十分に機能しない環境がここ数年、目立ち始めてきたと思います。現場の側には、大学も多少の協力をしてもらえないか、あるいは大学が役に立つようなことをやってくれる可能性はないかという気運が生まれつつあるのではないかと、私は思っています。ところが、そういう期待にこたえて、ジャーナリスト教育が十全にできるような環境を整えた大学があるかという点、残念ながらない。上智大学新聞学科を含めて、日本のジャーナリスト教育というのは非常に寒い状況にあるのではないかと、思わざるを得ない。

その大きな理由は、そもそもジャーナリスト教育には何が一番必要なのかという議論がまだ十分なされていないということです。私自身の狭い範囲の経験からいえば、ジャーナリスト教育というのは、非常に単純化した言い方ですが、ジャーナリストとして仕事をする際に「何を伝えるか」、そして「どう伝えるか」ということに関わる教育訓練だと思います。「何を伝えるか」という部分は、実は非常に奥の深い問題をはらんでいます。いろいろな事象を受けて何を伝えるかというときの「何を」を決定するには、ジャーナリストが適切な問題意識を持っていないとダメだし、さまざまな問題についてきちんとした洞察力を持っていないとダメだし、あるいは問題のどこをどう解きほぐして考えるかという分析力も持っていません。また自分が得た情報を分析した結果に基づいてすべてを総合する力。「何が大事で、何が必要で、何をどう理解しなければいけないんだ」ということを伝えるためには、問題意識、洞察力、分析力、総合力といったものがジャーナリストには欠かせない資質だと思いますし、それを育てる仕事がジャーナリスト教育の大きな要点だろうと思います。

もう一つは、「どう伝えるか」です。これもまた単純化していいのですが、どう伝えるかはある程度技術的な問題です。やさしく表現する、わかりやすく説明するという点で、これは表現の問題、あるいは取材技術の問題に関わることが多いと思います。そういった実務上の知識や技量というものがそこには含まれると思いますけれども、日本のマス・コミュニケーションとかジャーナリズム関連学部・学科を持っているところでさえ、こうした側面の

教育・訓練が十分に行われているかという点、私にはそうとは思えない。

教養教育の重視を

最初に挙げた「何を伝えるか」という点に関していうと、これは単に新聞学科でジャーナリズムの歴史を教えたり、倫理を教えたり、あるいは文章の書き方を教えたりということでは済まないものが多い。必要なのはむしろ教養教育です。歴史であれ、文学であれ、政治や経済であれ、どういう分野でもいいけれど、世のなかをきちんと問題意識を持って理解する力を育むことが、本当はいいジャーナリストを育てるための基礎だと思う。それは、単に文章の書き方や取材の仕方、あるいはジャーナリズムの歴史や倫理や法制といったものを学ぶだけでは得られないものだろうと思う。ということは、マス・コミュニケーション学科とか、新聞学科というところの専門教育だけではまかないきれないものがあるということです。しかし、そのところの認識がいまの日本のジャーナリズム教育の現場には乏しいような気がします。

それから2番目の「表現力」や「取材技術」等々の技術的な部分についても、徹底的な実務教育は日本の大学のジャーナリスト教育では、十分には行われていないと感じました。さっき申し上げたように、ジャーナリズムを取り巻く環境はいま大きく変わってきています。できるだけ早い機会に、大学側がそうした環境の変化に応じて、自分たちなりの新しいジャーナリスト教育のやり方というものを構築する必要があるのではないかと私は思っています。ある意味で、いまは非常にいいチャンスだと考えています。ただ、マス・コミュニケーション学会でも、そういうことを緊急の課題として考えている方々はそれほど多くない。全くいないとは思いませんが、それほど多くない。私なんぞがいくら大きな声をあげても、なかなかことは動かないのですが、いよいよ大学を辞めるにあたって、将来のジャーナリスト教育はどうあるべきかということについて、私なりにまとめたものがありますので、ご紹介させていただきたいと思えます。

これは去年の春に出したのですが、東大社会情報研究所の『紀要』67号に短い論文があります。「ジャーナリスト教育の構築に向けて―日本型モデルの条件と可能性」というタイトルで書いていますので、もし関心がある方がいらしたら、コピーを差し上げます。私が考えていることの基本の骨組みだけ申し上げますと、学部レベルのジャーナリズム教育では、やはりさっき

いった教養教育に力を注ぐ必要がある、技術的なことをやるよりは、教養教育をもっと強力に進める必要があるということです。

アメリカのジャーナリズム学部ではほとんど例外なく行われていることですが、卒業単位の4分の3はジャーナリズムやマス・コミュニケーション関連以外の科目から取ることを義務づけています。いわゆるマス・コミュニケーション教育とか、ジャーナリズム研究といった、これに直接関わる学科よりは、それ以外の学科で自分の専門性を深めることを、ジャーナリズム学部そのものが推奨している、義務づけているのです。私は日本でもそれをやる必要があると考えています。アメリカの真似をするのもしゃくですが、しかし少なくともいまの新聞学科がやること、学部レベルでやることがあるとすると、ジャーナリズム関係の専門科目だけではなく、むしろ4分の3ぐらいはほかの学科の専門科目を修得することを義務づける、それぐらいのことをする必要があるだろうと思います。上智大学でいうと他学部・他学科の副専攻を積極的に取らせるということをやってもいいのではないかと考えています。

現役記者の訓練も視野に

私自身がいまジャーナリスト教育でもう少し力を入れたほうが良いと考えているのは、大学院レベルです。ここでは二つほど別々のコースを考える必要があるかと思っています。一つは、将来ジャーナリストを志望する人たちに關する本格的なジャーナリスト教育です。これにはジャーナリズムのそもそもの原理といった基礎的なものから、取材の方法論等の技術的なものまで含めて、実務中心のコースにしていだろうと思います。もう一つは、現役の記者、現に新聞記者として仕事をしている人たち、5年なり10年なり現場の経験のある人たちに取材の役に立つ専門的知識を与えるための、中期・短期の研修ないしは訓練のプログラムを大学が整備すべきではないか、整備したほうが良いのではないかと考えています。

これはいまの上智大学でもやろうと思えば不可能ではありません。実は上智大学新聞学科もこういうことに全く無関心であったわけではなくて、過去にそうした問題が議論されたことがあります。私自身が学科長をやっていた4年ほど前に、文学部の再編成という問題にからんで新聞学科の将来像というものをちゃんとした報告にまとめて学部長経由で上に出したことがあります。それにはいまいったような趣旨がある程度盛り込まれていました。それ

藤田 博司

からその2年後だったと思いますが、石川先生が学科長をおやりになっていたときに、文部科学省のCOE（Center of Excellence）というプロジェクト、すぐれた研究プログラムを文部科学省が指定して、そこに重点的に予算を付けるというプロジェクトがあって、それに応募したことがあります。ジャーナリズム研究教育センターというものを上智大学につくりたいというもので、その狙いはよかったのですが、残念ながら採択されなかったということがあります。その後は、学科の将来像をめぐって残念ながら、大きな動きはありません。

2年前に私のゼミから卒業した井上将志君が一きょうも来ているかもしれませんが、新聞学科をテーマにして卒論を書いています。日本のジャーナリズム教育、ジャーナリスト教育を対象に、他の大学のカリキュラムなども調べ、さらに上智大学新聞学科の授業の中身を分析し、新聞学科在学生の意見をアンケートで調べるなどして、卒論にまとめたもので、非常にいい論文でした。これには私も非常に教えられるところがありました。エッセンスを申し上げると、学生の立場から見て、新聞学科のジャーナリスト教育は十分ではないということをきわめて率直に批判している論文でした。そういう意見は、おそらく学生諸君のあいだにいまでもあるのだろうと思います。

ほんの数日前ですが、ある科目の最後の授業で、この1年間の授業について評価を学生たちにさせました。私の授業への評価だけでなく、日頃考えていることがあれば何を書いてもいいということで、リアクション・ペーパーを書かせたのです。そうすると、やはり学科の授業について決して満足していないことがわかる意見がかなりありました。これを軽視するわけにはいかないだろうと思っています。私自身は時間切れですから何もできませんが、ぜひ残る先生方に思い切った改革を進めていただくようお願いしたい。

希望を捨てるわけにはいかない

そろそろ終わりにしないといけない時間になりました。結論を申し上げなければならぬと思います。あまり結論らしくないのですが、一つは、いままで述べてきたような、たとえばアメリカ、あるいはジャーナリズム、それから大学の将来等々について、これから先どうなるのかという点です。私はいま、状況は非常に厳しいという感じを持っています。ジャーナリズムの再生そのものが可能かといわれれば、可能だといわざるを得ない。しかし、そ

れは希望があるから可能だというのではなく、希望を捨てるわけにはいかな
いから、可能だといわざるを得ないところがある。何がなんでも望みをつな
げていかなければいけないということです。それはブッシュ大統領を戴いて
いるアメリカについても同じことがいえる気がするし、小泉さんをトップに
据えている日本の将来についても同じことがいえるのではないかと。

現状を見るとあまり希望は持てない。将来どうなるか。非常に明るい希望
は持てない。だけど、だからといってそこで希望を捨てるわけにはいかない。
私なんぞはあと数年か、十数年でこの世から消えるのではないかと思います
が（笑）、皆さんにはこの先何十年もあるのです。その何十年を、やはりこ
の国がよりよい国であるような方向にもっていかなければいけないし、もっ
ていく責任のかなりの部分がジャーナリズムにはあると思います。だから、
いまは見たところあまり希望が持てないとしても、絶望するわけにはいかな
い、というのが私の結論です。

最後に一言だけ、個人的な感慨を述べさせていただきたい。私が大学に移
ってきたときにこれだけは守ろうと心がけたことがあります。一つは、だれ
と接するときも、できるだけフェアであろうということ。もう一つは、正直
であろうということでした。特に学生諸君と話をするとき、私はできるだけ
本音で話をしようと思いがけてきたつもりです。世間に出ると、人の思惑やら
何やら余計なものが介在するために、いいたいこともそのままいえないとい
うことがあるわけですが、せめて大学のなかだけでも本音でつき合える関係
を築きたいと思って、学生諸君とはつき合ってきたつもりです。

この点については何ら思い残すことはないのですが、一つだけ反省とい
いますか、皆さんにお詫びをしなければいけないと思っていますことがあります。
先ほど私は他人事みたいに「上智にはいい素材が揃っている。しかしその素
材を磨く環境が十分に整ってない」といいました。その環境をつくれなかつ
た一人が私ですから、他人事みたいなことはいえないわけです。その点につ
いては常に反省していました。自分のやっていることがきわめて不十分だと
意識はしていたのですが、ただ、学生諸君とつき合っているときに、何と
なく格好をつけてごまかしていたところもあります。きょう以降はそういう形
でごまかす必要がなくなったわけです。

私があらためていま感じていることは、人の可能性、能力を見抜くことの
難しさです。学生のときにはちゃらんぼらんで、いい加減だなと思っていた

藤田 博司

人が、卒業すると見違えるように立派に成長している姿を何人も見ていますと、いかに自分には人を見る目がないかということ、したがって人を育てる能力にもずいぶん欠けていたのではないかということを感じ、反省しています。

いまからお詫びしたり反省したりしてもあまり意味がないかもしれませんが、最後ですからそういうことを一言だけ申し添えさせていただきます。以上です。

きょうはどうもありがとうございました。(拍手)

本最終講義は2005年1月22日(土)、上智大学図書館8階L-812教室で行われた。